

2026年5月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル プ ラ ス
住 所 東 京 都 渋 谷 区 元 代 々 木 町 3 0 番 1 3 号
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 菊 池 誠 晃
(コード番号：3691 東証グロース市場)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 C F O 加 藤 涼
TEL. 03-5465-0690

フィンテック事業への集中に伴う一部事業の撤退及び当該撤退に伴う減損損失計上のお知らせ

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、デジタルマーケティング事業及び当社子会社が運営するオンライン家庭教師事業「ピース」を撤退することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。また、オンライン家庭教師事業「ピース」の撤退に伴い、減損損失を計上いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 事業撤退の背景および理由

当社グループは、フィンテック領域における流通総額の拡大を最重要戦略と位置付け、事業基盤の強化を進めております。

足元では、国内自治体が発行する給付金の受取先としての採用や日本航空株式会社様をはじめとする大口取引の開始などにより、流通基盤の着実な積み上げが進んでおり、**月間流通 35 億円および今期流通総額 250 億円に加え、第3四半期における 25 四半期連続成長、続く 26 四半期連続成長も現段階ですで見込んでおります。**

このような状況を踏まえ、当社グループは、2028年流通総額 1,000 億円の実現に向け、フィンテック領域への経営資源集中を一層加速させる方針といたしました。

その一環として、経営資源の最適配分の観点から、デジタルマーケティング事業及びオンライン家庭教師事業「ピース」について完全撤退し、フィンテック事業の単一セグメント化を推進することといたしました。

2. オンライン家庭教師事業「ピース」の取得経緯およびこれまでの成果

当該事業は、2023年4月27日付「連結子会社の合併に関するお知らせ」、及び2023年5月15日付「2023年9月期第2四半期 決算説明資料」にて公表の通り、主に以下の目的で2023年7月に取得価格1円にて吸収合併した事業になります。

- ・繰越欠損金（約8,800万円）の取り込みによる税務上のメリットの享受
- ・事業運営実績を有する経営人材の参画による事業成長の推進
- ・家庭教師等への報酬支払手段としてのデジタルギフト®活用

・中長期的なオンライン教育領域への展開

これらの目的のうち、税務上のメリットについては既に取り込みを完了しており、また、債務免除益として約 47 百万円を計上するなど、当初目的は達成しております。

なお、報酬支払領域における実態検証についても一定の成果は得られたものの、事業規模の観点から当社フィンテック事業全体に与える影響は限定的であると判断しております。

3. デジタルマーケティング事業の概要

① 対象事業の直前事業年度における売上高及び営業利益

2025 年 9 月期の売上高：80,671 千円

2025 年 9 月期の営業利益：50,172 千円

※直近半年間(2025 年 10 月～2026 年 3 月)の売上高：1,237 千円

直近半年間(2025 年 10 月～2026 年 3 月)の営業損失：35,076 千円

② 事業撤退の日程

2026 年 9 月期中（予定）

4. オンライン家庭教師事業「ピース」の概要

① 対象事業の直前事業年度における売上高及び営業利益

2025 年 9 月期の売上高：10,800 千円

2025 年 9 月期の営業損失：7,045 千円

※直近半年間(2025 年 10 月～2026 年 3 月)の売上高：6,420 千円

直近半年間(2025 年 10 月～2026 年 3 月)の営業損失：86,337 千円

② 事業撤退の日程

2026 年 7 月末（予定）

5. 減損損失の計上について

オンライン家庭教師事業「ピース」の事業撤退に伴い、当連結会計年度(2025 年 10 月 1 日～2026 年 9 月 30 日)において 79,817 千円を減損損失として計上しております。

6. 業績への影響

本件に伴う新たなキャッシュアウトは発生しておらず、また、税務上の効果についても既に享受済みであります。

なお、2026 年 5 月 15 日付「2026 年 9 月期第 2 四半期 決算説明資料」にて公表の通り、現在、デジタルマーケティング事業及びオンライン家庭教師事業「ピース」の非継続事業への分類に向けた検討を進めております。両事業が非継続事業に分類されることとなった場合、営業利益のマイナスとして計上済の約 100 百万円が非継続事業に分類されることにより、2026 年 9 月期第 3 四半期または 2026 年 9 月期通期決算にて営業利益が約 100 百万円改善見込みとなります。

本件につきましては、確定次第速やかに開示いたします。

これらを踏まえ、当連結会計年度の業績予想に与える影響は現時点では軽微であると判断しております。

※将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上